

DCターゲット・イヤー ファンド2025

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第16期(決算日 2023年8月28日)
(作成対象期間 2022年8月30日～2023年8月28日)

当期末

基準価額	13,127円
純資産総額	5,325百万円
騰落率	0.5%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、国内の公社債および株式ならびに外国の公社債および株式ならびに国内の短期金融資産等に実質的に分散投資することでリスクの低減をはかりながら、投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

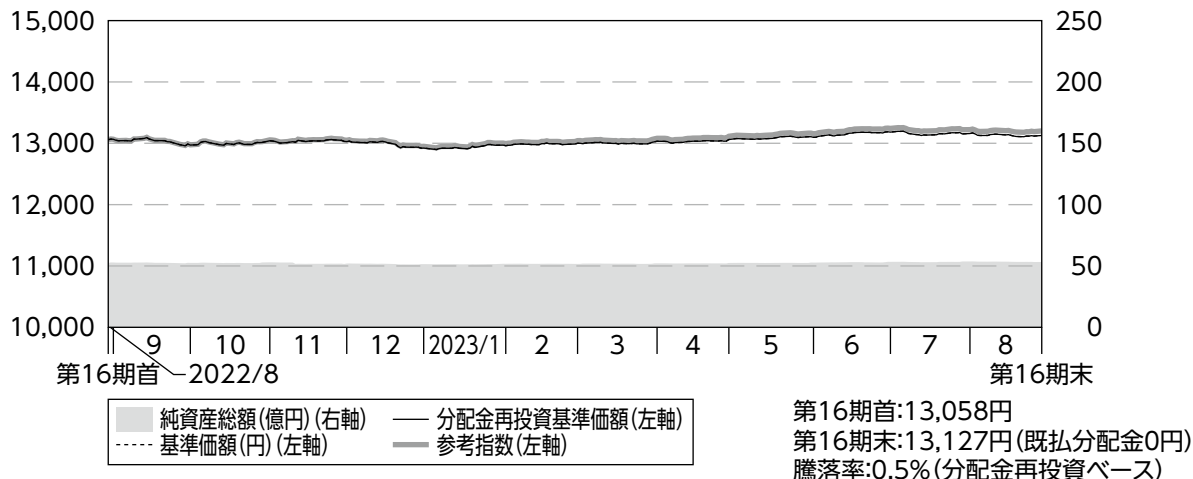
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2022年8月29日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

参考指数は、当社で独自に合成した指数です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。当期前半は一進一退の展開となりましたが、当期後半は着実にリターンを積み上げました。先進国の物価指標の鈍化を背景に世界的な利上げサイクルが終盤に近いとの見方が強まったことや、米国のハイテク企業を中心に企業業績の底堅さが好感されたことから、各国の株式が上昇したことがプラス寄与したほか、投資通貨が円に対して上昇したこともプラスに寄与しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
国内債券インデックス マザーファンド	国内債券	12.0%	△2.5%
国内株式インデックス マザーファンド	国内株式	4.0%	21.5%
外国債券インデックス マザーファンド	外国債券	1.0%	4.8%
外国株式インデックス マザーファンド	外国株式	2.0%	17.2%
短期金融資産 マザーファンド	短期金融資産等	78.0%	△0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年8月30日~2023年8月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.472%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,043円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(34)	(0.263)	
(販売会社)	(21)	(0.165)	
(受託会社)	(6)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(0)	(0.001)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	63	0.479	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

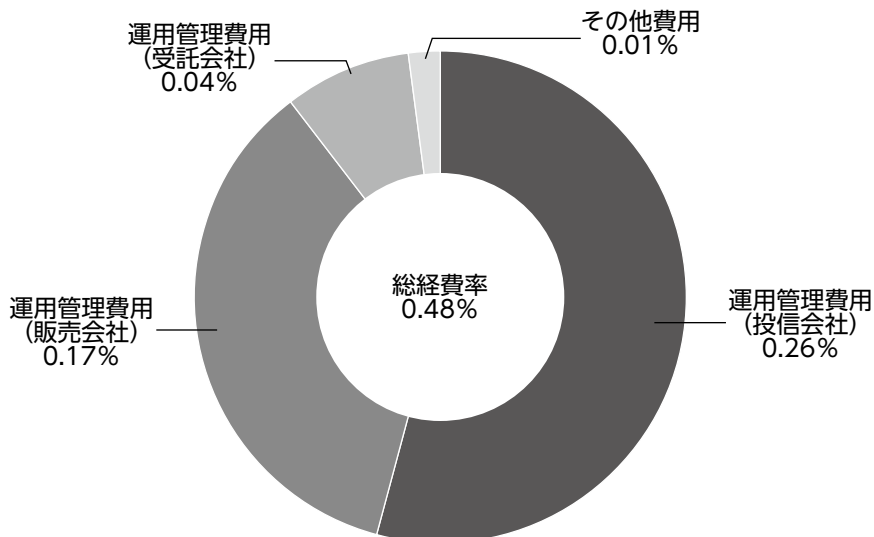
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.48%です。



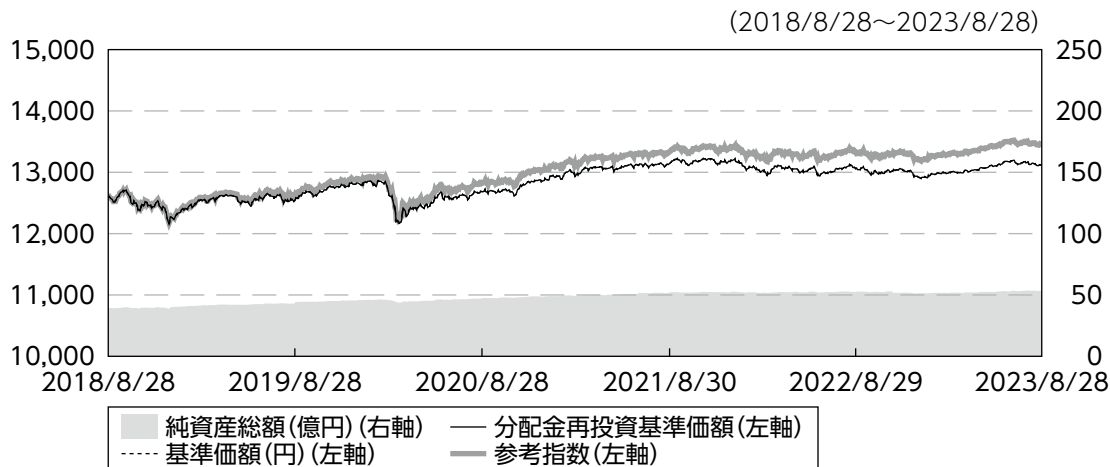
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。
 (注2) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2018年8月28日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年8月28日 決算日	2019年8月28日 決算日	2020年8月28日 決算日	2021年8月30日 決算日	2022年8月29日 決算日	2023年8月28日 決算日
基準価額 (円)	12,594	12,540	12,679	13,142	13,058	13,127
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△0.4	1.1	3.7	△0.6	0.5
参考指数騰落率 (%)	—	0.2	1.6	4.0	△0.1	1.1
純資産総額 (百万円)	3,910	4,383	4,746	5,212	5,239	5,325

参考指数は、NOMURA-BPI総合、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)および無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を当社で独自に合成した指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明することを目的として記載しております。各指数の詳細については次頁をご覧ください。

4 最近5年間の基準価額等の推移

NOMURA-BPI総合

【NOMURA-BPI総合】とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

【同指数】の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

【FTSE世界国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

5 投資環境

国内債券市場

国内債券は下落しました。期前半は、日銀の長期金利の変動許容幅の引き上げにより国内債券の利回りが上昇（価格は下落）しました。その後、植田日銀新総裁がハト派的な方針を示し、大規模な金融緩和策を早期に修正するとの見方が後退したことから、利回りが安定的に推移しました。期末にかけて、日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定したことを受けて、市場では日銀が先行きの長期金利上昇を容認したとの見方が強まり、債券への売りが優勢となりました。

国内株式市場

国内株式は上昇しました。米国での物価上昇懸念の後退や中国での新型コロナウイルスに関連した行動制限の緩和などが好感され、株式市場は底堅く推移しました。期後半は、国内における賃金上昇や資本効率改善に対する期待感、日本企業の堅調な業績などを受けて大幅高となりました。

外国債券市場

先進国債券は上昇しました。世界的なインフレへの警戒感や主要国の利上げなどにより、多くの国の国債利回りが上昇しましたが、先進国通貨が円に対して上昇したことから、為替オープンでは先進国債券は上昇しました。

外国株式市場

先進国株式は上昇しました。欧米の金融引き締めによる景気後退リスクや欧米金融機関に対する信用不安を警戒する局面もありましたが、先進国の物価指標の鈍化を背景に世界的な利上げサイクルが終盤に近いとの見方が強まったことや、米国のハイテク企業の好決算を受けて上昇しました。米ドルを中心に、投資対象通貨が上昇したこともプラスに寄与しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の公社債および株式へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。当期中の各資産への配分については、各期間に対応した基本組入比率を概ね維持する運用を行いました。

・国内債券インデックス マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に連動する投資成果を目標として、ベンチマークに合わせてデュレーション、債券種別や残存期間を調整しました。また、資金の流出入等に対応するため債券先物取引を利用し、先物を含む国内債券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

・国内株式インデックス マザーファンド

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動する投資成果を目標として、現物株式については、TOPIX構成銘柄の中から信用リスクが極めて高いと判断される銘柄を除外した上で、ベンチマークの個別銘柄構成比率に極力合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。また、設定や解約による資金の流出入等に対応するため株価指数先物取引を利用し、先物を含む国内株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

・外国債券インデックス マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)に連動する投資成果を目標として、ベンチマークの通貨構成比率やデュレーション・満期構成等の諸属性を極力反映させた運用を行いました。また、資金の流出入等に対応するため債券先物取引を利用し、先物を含む外国債券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

・外国株式インデックス マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに近づけたポートフォリオを組成して運用を行いました。また、資金の流出入等に対応するため株価指数先物取引を利用し、先物を含む外国株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

・短期金融資産 マザーファンド

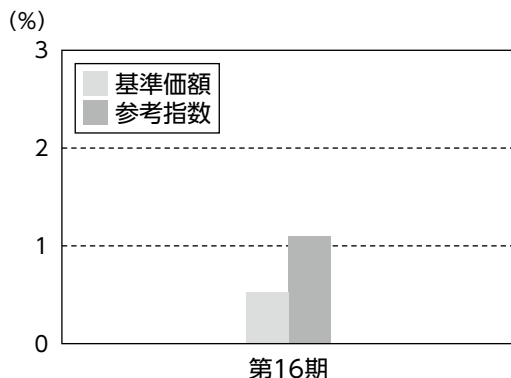
日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、マイナス金利債券の新規組入を見合わせ、コールローン等の比率を高めた運用を行いました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



8 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第16期	
	2022年8月30日~2023年8月28日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	4,197	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

主として、下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の公社債および株式ならびに外国の公社債および株式ならびに国内の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)に実質的に分散投資することでリスクの低減をはかりながら、投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行うことを基本とします。

・国内債券インデックス マザーファンド

NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

・国内株式インデックス マザーファンド

原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

・外国債券インデックス マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

・外国株式インデックス マザーファンド

原則としてMSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

・短期金融資産 マザーファンド

わが国の短期金融資産等を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

お知らせ

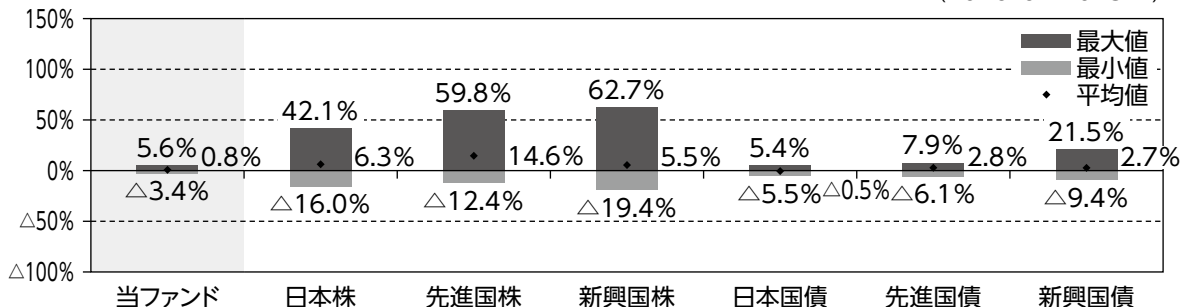
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	DCターゲット・イヤー ファンド2025	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券インデックス マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式インデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
	外国債券インデックス マザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式インデックス マザーファンド	原則として、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)を構成している国の株式を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を主要投資対象とします。
運用方法	DCターゲット・イヤー ファンド2025	主として、下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の公社債および株式ならびに外国の公社債および株式ならびに国内の短期金融資産等に実質的に分散投資することでリスクの低減をはかりながら、投資信託財産の長期的な成長を目的に運用を行うことを基本とします。 2025年8月の決算日の翌日を安定運用開始時期とし、以降は「短期金融資産マザーファンド」受益証券に原則として100%投資を行い、より安定的な運用を行うことを基本とします。
	国内債券インデックス マザーファンド	NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	国内株式インデックス マザーファンド	原則としてわが国の金融商品取引所等の上場している株式に分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	外国債券インデックス マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	外国株式インデックス マザーファンド	原則としてMSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。
分配方針	原則として、毎年8月28日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2018/8~2023/7)



(注1) 2018年8月~2023年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数) (配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスに計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

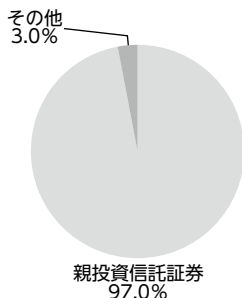
○組入ファンド

	当期末
	2023年8月28日
短期金融資産 マザーファンド	78.0%
国内債券インデックス マザーファンド	12.0%
国内株式インデックス マザーファンド	4.0%
外国株式インデックス マザーファンド	2.0%
外国債券インデックス マザーファンド	1.0%
その他	3.0%
組入ファンド数	5

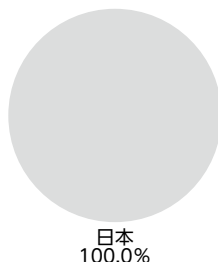
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

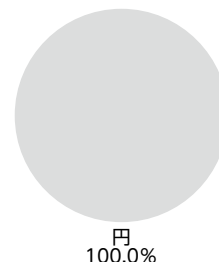
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第16期末
	2023年8月28日
純資産総額	5,325,365,219円
受益権総口数	4,056,672,969口
1万口当たり基準価額	13,127円

※当期間中における追加設定元本額は408,854,663円、同解約元本額は364,509,007円です。

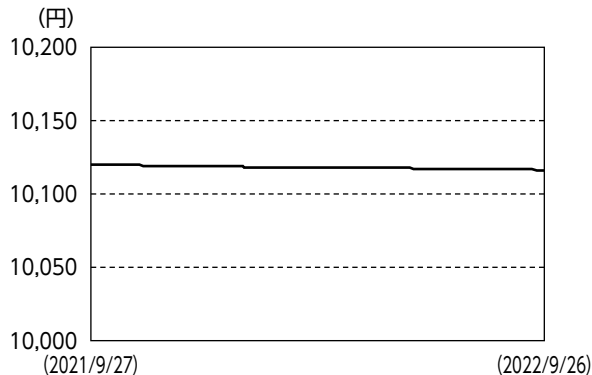
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

短期金融資産 マザーファンド

○基準価額の推移



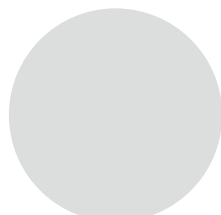
○1万口当たりの費用明細

(2021年9月28日~2022年9月26日)
当期中における該当事項はありません。

○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



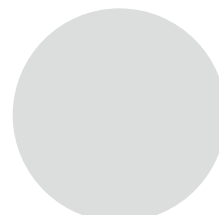
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2022年9月26日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

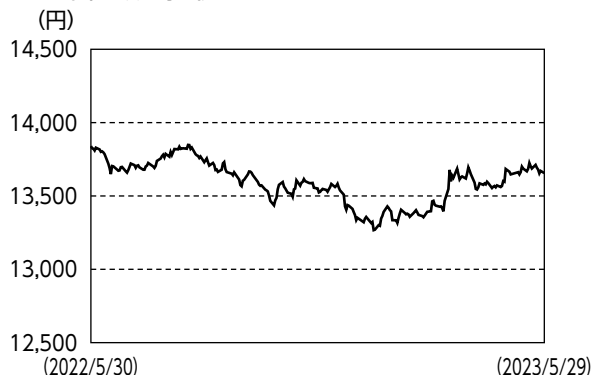
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

国内債券インデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2022年5月31日~2023年5月29日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
合計	0

○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第141回利付国債(5年)	日本	1.4%
2	第350回利付国債(10年)	日本	1.1%
3	第150回利付国債(5年)	日本	1.1%
4	第365回利付国債(10年)	日本	1.0%
5	第148回利付国債(5年)	日本	1.0%
6	第344回利付国債(10年)	日本	0.9%

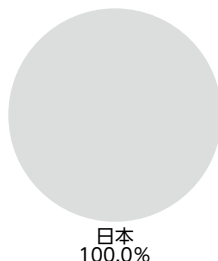
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	第140回利付国債(5年)	日本	0.9%
8	第346回利付国債(10年)	日本	0.9%
9	第144回利付国債(5年)	日本	0.9%
10	第363回利付国債(10年)	日本	0.9%
組入銘柄数			990

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

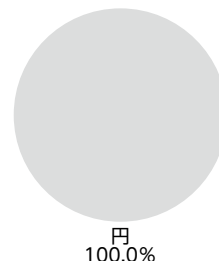
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年5月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

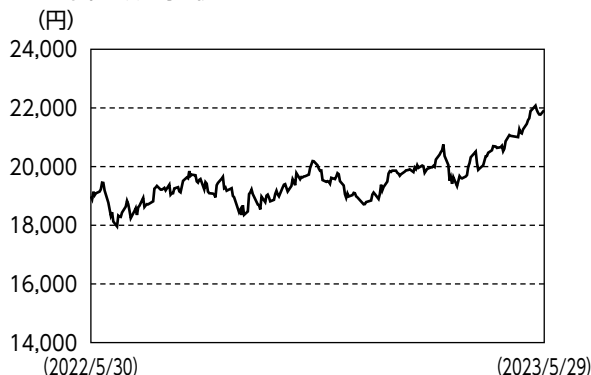
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

国内株式インデックス マザーファンド

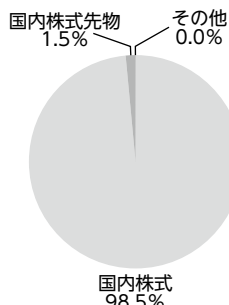
○基準価額の推移



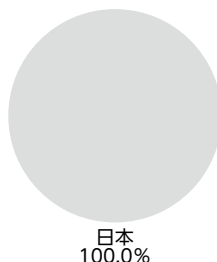
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	3.4%
2	ソニーグループ	日本	3.0%
3	キーエンス	日本	2.2%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	1.8%
5	日本電信電話	日本	1.7%
6	東証株価指数先物 2306	日本	1.5%

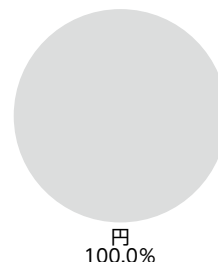
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○1万口当たりの費用明細

(2022年5月31日~2023年5月29日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
合計	0

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	東京エレクトロン	日本	1.3%
8	三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.3%
9	武田薬品工業	日本	1.3%
10	日立製作所	日本	1.3%
組入銘柄数		2,086	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年5月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.5%買建てております。

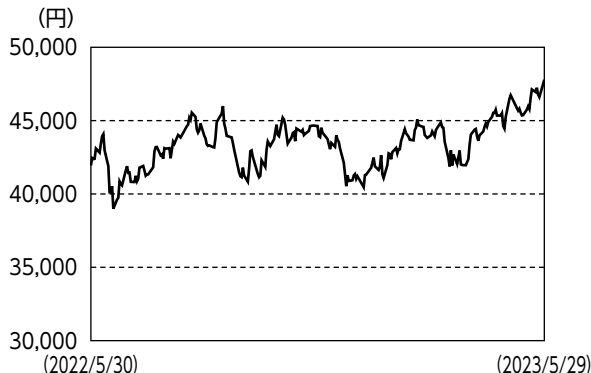
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

外国株式インデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	5.4%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.5%
3	AMAZON.COM	アメリカ	2.1%
4	NVIDIA CORP	アメリカ	1.8%
5	S&P 500 EMIN 2306	アメリカ	1.8%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.4%

○1万口当たりの費用明細

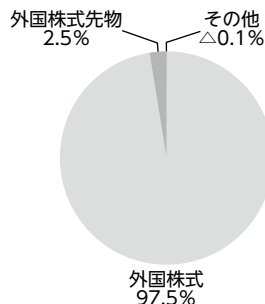
(2022年5月31日~2023年5月29日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	1円 (1) (0) (1)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	12 (12) (0)
合計	14

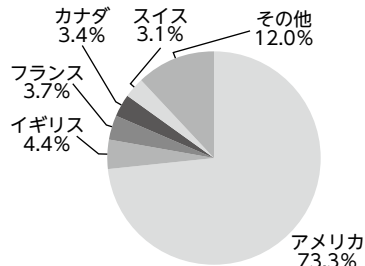
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.3%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	1.1%
9	TESLA INC	アメリカ	1.0%
10	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	0.9%
組入銘柄数			1,276

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

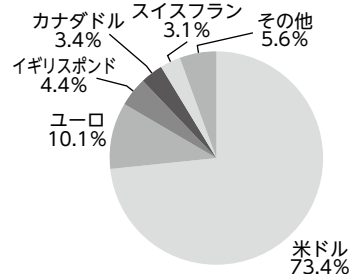
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年5月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.5%買建てております。

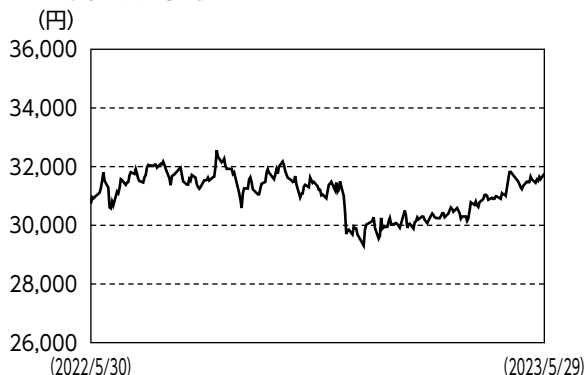
当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

外国債券インデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	T 2.75% 08/15/32	アメリカ	0.7%
2	T 2.375% 05/15/27	アメリカ	0.6%
3	T 0.75% 11/15/24	アメリカ	0.5%
4	T 1.875% 02/15/32	アメリカ	0.5%
5	T 2.25% 11/15/24	アメリカ	0.5%
6	T 0.625% 08/15/30	アメリカ	0.5%

○1万口当たりの費用明細

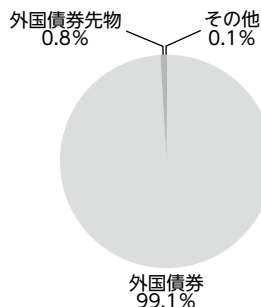
(2022年5月31日~2023年5月29日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	9 (9) (0)
合計	9

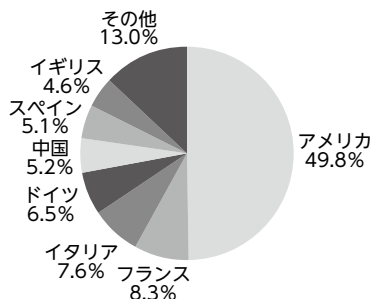
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	T 2.875% 05/15/32	アメリカ	0.5%
8	CGB 2.69% 08/12/26	中国	0.5%
9	T 1.375% 11/15/31	アメリカ	0.5%
10	T 0.875% 11/15/30	アメリカ	0.5%
組入銘柄数			858

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

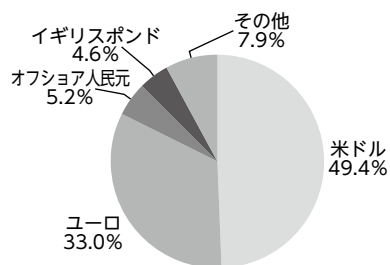
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年5月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国債券先物を想定元本ベースで純資産総額に対して0.8%買建てております。